

事務事業名	市立保育所関係費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公立保育園14園の運営を円滑に実施するために必要な非常勤職員や保育士等臨時職員・パート職員の雇用等を行う。															
対象	4. その他		公立保育園利用者										1,602 人			
根拠法令等	法律等		児童福祉法, 子ども・子育て支援法													
事業実施内容	公立保育園14園の運営を円滑に実施するために必要な非常勤職員の報酬や通勤費, 臨時職員・パート職員賃金の支払い及び公立保育園職員等の腸内細菌検査や児童の尿検査等を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社みらい等) (委託等内容: 公立保育園職員等の腸内細菌検査業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: (社福)神奈川県社会福祉協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 214,559 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	76,754 千円	非常勤職員(保育園給食調理業務員)報酬
		賃金	133,198 千円	保育士臨時職員・パート職員賃金
		旅費	1,237 千円	非常勤職員(保育園給食調理業務員)通勤費
		委託料	1,646 千円	公立保育園職員等の腸内細菌検査, 児童の尿検査
その他	1,724 千円	公用車燃料費・点検費, 保険料, 負担金		
財源内訳	R元年度 支出済額 214,559 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	30,408 千円	
		国庫支出金	9,318 千円	
		県支出金	7,286 千円	
その他 ()				
一般財源	167,547 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	153.21
再任用短時・任期付短時職員	12.99
非常勤職員	30.20
合計	196.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,890,282	1,794,792	1,379,689	1,845,206			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,887,185	1,843,053	1,516,715	1,760,859			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	137,161	136,447	151,878	137,805			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,750,024	1,706,606	1,364,837	1,623,054			
	①職員給与合計(常勤)	1,576,995	1,558,265	1,232,133	1,457,795			
	②報酬合計(非常勤)	81,976	74,380	73,752	76,754			
	③退職金相当額	91,053	73,961	58,952	88,505			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,097	-48,261	-137,026	84,347			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,097	-48,261	-137,026	84,347			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4446.62	425,105	4198.33	427,501	3213.68	429,317	4260.86	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		人件費等の公立保育園14園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	継続的な人材の確保及び会計年度任用職員へのスムーズな移行
(2) (1)解決のための今後の取組	ホームページ等を活用して周知を図り，必要な人材の確保を継続して行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公立保育園を運営するために必要な非常勤職員等の確保と活用を図ることにより，公立保育園14園の運営が円滑に行われ，良好な保育の実施に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	今後は，非常勤職員から会計年度任用職員へ移行することに伴い，園で勤務する職員の任用体系が変更となるが，引き続き，園と必要な人材確保に努めるとともに，腸内細菌検査や児童に対する損害保険の加入など，公立保育園の円滑な運営を行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
29	公立保育園の人材管理に関すること	無	無	1	1
33	児童の事故に係る補償に関すること	有	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所運営費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公立保育園14園における在園児の健康管理のための嘱託医の確保、及び施設の安全性の確保等を図るための維持管理や警備委託等を行うとともに、円滑な運営を図るため、各園における給食調理のための賄材料や教材等の購入等を行う。															
対象	4. その他		公立保育園利用者										1,602	人		
根拠法令等	法律等		児童福祉法, 子ども・子育て支援法													
事業実施内容	<input type="checkbox"/> 内科・歯科嘱託医への報酬の支払い <input type="checkbox"/> 各園の教材等の消耗品購入 <input type="checkbox"/> 給食調理のための賄材料の購入 <input type="checkbox"/> 光熱水費の支払い等, 施設の維持管理 <input type="checkbox"/> 各園の警備や保守点検等の実施															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: セコム株式会社等) (委託等内容: 警備委託等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 県保育会等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 294,658 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	10,848 千円	内科・歯科嘱託医報酬
		需用費	188,472 千円	消耗品費・燃料費・修繕費・光熱水費・賄材料費等
		委託料	11,017 千円	警備業務・保守点検業務・放射能検査等
財源内訳	R元年度 支出済額 294,658 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	240,156 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (他市児童保育受託料等)	54,502 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	154.19
再任用短時・任期付短時職員	12.99
非常勤職員	0.00
合計	167.18

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,039,797	1,914,292	1,477,593	1,995,929			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,956,172	1,909,916	1,565,775	1,850,518			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	239,262	243,654	253,927	294,658			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,716,910	1,666,262	1,311,848	1,555,860			
	①職員給与合計(常勤)	1,613,087	1,579,745	1,240,933	1,466,789			
	②報酬合計(非常勤)	11,501	11,513	11,513	0			
	③退職金相当額	92,322	75,004	59,402	89,071			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	83,625	4,376	-88,182	145,411			
	①減価償却費	80,604	53,222	53,222	60,995			
	②退職給与引当金繰入額	3,021	-48,846	-141,404	84,416			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4798.34	425.105	4477.87	427,501	3441.73	429,317	4608.90	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		維持管理費等の公立保育園14園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う施設修繕費箇所の把握等
(2) (1)解決のための今後の取組	施設の老朽化に伴い，数年来の課題となっている要改善箇所もあり，早急な修繕を必要としない場合でも経常劣化等については，大規模な修繕となる前の段階で事前に補修を行えるよう，長期的な計画を立てて執行していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各園の施設修繕や安全安心な給食の提供により，公立保育園14園における在園児の健康管理及び施設の安全性の確保がされるとともに，各園で教材等の購入を行うことで，円滑な運営が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	安全で良好な保育環境の提供を行うため，公立保育園の運営に必要な教材等の購入や施設の修繕等を行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	公立保育園の施設管理に関すること	無	無	2	2
31	公立保育園の給食運営に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	保育事務費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	保育・幼児教育の推進を図るため、課内事務を行う。															
対象	1. 個人	就学前児童										約	23,000	人		
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法														
事業実施内容	○認可保育所等の運営, 利用調整等に係る事務 ○ふじさわ保育施設ガイド等の作成・配布 ○幼児教育・保育の無償化実施に係る事務 (対象児童の認定・給付事務, 子ども・子育て支援新制度管理システムの改修等) ○その他保育・幼児教育の推進等に係る課内一般事務															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容: 子ども・子育て支援新制度管理システム保守及び改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 46,871 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	6,183 千円	臨時職員賃金(保育事務, 無償化認定等事務)
		需用費	2,294 千円	改ざん防止用紙等印刷製本費, 消耗品費
		役務費	1,420 千円	保育料自動振替手数料
		委託料	36,052 千円	子ども・子育て支援新制度管理システム保守, 改修委託費
その他	922 千円	職員旅費, システム周辺機器賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 46,871 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	40,656 千円	
その他 ()				
一般財源	6,215 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.38
再任用短時・任期付短時職員	0.12
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,832	32,902	29,853	83,719			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,223	33,460	29,851	80,436			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,810	12,000	7,688	46,871			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,413	21,460	22,163	33,565			
	①職員給与合計(常勤)	20,204	20,466	21,084	31,612			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,209	994	1,079	1,953			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	609	-558	2	3,283			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	609	-558	2	3,283				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	86.64	425,105	76.96	427,501	69.54	429,317	193.32	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保育・幼児教育の推進を図るための課内事務に係る経費のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	待機児童の解消等を図るとともに，保育の質の向上を図ること，また，令和元年度から開始された幼児教育・保育の無償化に係る事務を円滑に進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国・県の動向のほか，他市の状況や事例等の情報を入手し，改善点等があれば検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課内事務を円滑に進めることにより，保育・幼児教育の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	喫緊の課題である待機児童の解消等を図るとともに，保育の質の向上を図るため，引き続き，保育・幼児教育に係る事務を円滑に進める必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	市内認可保育施設の利用調整に関すること。	無	無	2	1
13	入所状況に関すること。	無	無	1	2
14	入所の審査請求に関すること。	無	無		3
15	待機児童（分析）に関すること。	無	無	1	2
46	利用者負担額（保育料）の決定に関すること。	無	無	2	
47	利用者負担額（保育料）の徴収・滞納整理に関すること。	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設保育料助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、施設の設置者が、対象児童(保護者の就労等により保育を必要とする3歳以下の児童)の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて行う保育料の軽減に係る経費を助成する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設			11	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設保育料補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢型認定保育施設の設置者に対し、利用児童の世帯の所得状況に応じて1月あたり0円～20,000円の保育料の軽減に係る経費を、年2回(前期・後期)助成した。 なお、令和元年10月以降は、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、3歳の児童及び2歳以下の非課税世帯等の児童は無償化給付に該当するため、本事業の対象外となった。 (令和元年度実績) 補助対象施設数 11施設 補助対象児童数 229人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢型認定保育施設の設置者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,731 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	55 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助事業 事務謝礼
		補助金(市単独)	8,676 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,731 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,731 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.46
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.46

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	21,397	20,700	17,294	13,206				
(1)現金を伴う支出 (千円)	21,410	20,803	17,187	13,202				
事業費(支出済額-②報酬合計)	17,456	16,839	12,754	8,731				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	3,954	3,964	4,433	4,471				
①職員給与合計(常勤)	3,731	3,780	4,217	4,205				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	223	184	216	266				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-13	-103	107	4				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-13	-103	107	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.33	425,105	48.42	427,501	40.28	429,317	30.49	433,060

成果実績	指標名	保育料軽減の対象児童数	目標	350	単位	360	単位	360	単位	360	単位
			実績	444	単位	370	単位	311	単位	229	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		48,191.44		55,945.95		55,607.72		57,668.12			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢型認定保育施設が減少傾向にあり，待機児童対策のほか，多様な保育ニーズの受け皿としての機能が低下しつつある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度に藤沢型認定保育施設に対する運営費補助事業の見直しを実施した中で，今後も引き続き，より一層の改善に向けて見直しを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢型認定保育施設は，認可保育施設の補完的な役割を担っており，認可保育施設の利用申込が保留となった児童の受け皿となっていることから，当該施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため，引き続き事業を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
36	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
38	藤沢型認定保育施設保育料補助事業に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設補助事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	保育環境の充実と質の向上を図り、施設の安定的な運営を支援するため、藤沢型認定保育施設の設置者に対し、運営費を補助するとともに、市内私設保育施設(認可外保育施設)の設置者に対し、施設の安全・衛生環境の確保に係る経費の一部を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設, 届出保育施設			13 施設		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設運営費補助金交付要綱, 届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	(1) 藤沢型認定保育施設運営費補助事業 市が定める一定の基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の設置者に対し、認定区分に応じて、入所児童の年齢及び人数の実績に基づき、運営費を助成した。 (補助対象施設数) 11施設(A型 5施設, C型 6施設) (2) 届出保育施設利用者支援事業費補助 : 市内の届出保育施設の設置者に対し、入所児童の安全性の確保や市内私設保育施設の設置者に対し、入所児童の健康診断, 調理等担当職員の保菌検査, 施設賠償責任保険に係る費用の一部を助成した。 (補助対象施設数) 8施設(うち藤沢型認定保育施設 6施設) ※届出保育施設とは、児童福祉法第59条の2第1項の規定により、施設の名称や所在地等について都道府県知事に届出を行った私設保育施設をいう。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢型認定保育施設, 届出保育施設の設置者) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 44,153 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		補助金(市単独)	43,562 千円	藤沢型認定保育施設運営費補助事業
		補助金(国・県費を伴う)	591 千円	届出保育施設利用者支援事業費補助
財源内訳	R元年度 支出済額 44,153 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	294 千円	
その他 ()				
一般財源	43,859 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.61
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.61

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,797	74,054	65,095	50,237			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,776	74,160	64,718	50,081			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	63,725	70,100	59,321	44,153			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,051	4,060	5,397	5,928			
	①職員給与合計(常勤)	3,822	3,872	5,134	5,576			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	229	188	263	352			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	21	-106	377	156			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	21	-106	377	156			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.48	425,105	173.23	427,501	151.62	429,317	116.00	433,060

成果実績	指標名	藤沢型認定保育施設運営費補助金交付施設数	目標	21	単位 施設	15	単位 施設	16	単位 施設	16	単位 施設
			実績	16	単位 施設	14	単位 施設	17	単位 施設	11	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,237,312.50	5,289,571.43	3,829,117.65	4,567,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢型認定保育施設が減少傾向にあり，待機児童対策のほか，多様な保育ニーズの受け皿としての機能が低下しつつある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度に補助基準等の見直しを実施した中で，今後も引き続き，より一層の改善に向けて見直しを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，藤沢型認定保育施設及び届出保育施設の安定的な運営への支援が図られるとともに，保育環境の充実及び質の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢型認定保育施設は，認可保育施設の補完的な役割を担っており，認可保育施設の利用申込が保留となった児童の受け皿となっていることから，当該施設の安定的な運営を支援するため，引き続き事業を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
36	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
37	藤沢型認定保育施設運営費補助事業に関すること	無	無	2	2
39	届出保育施設利用者支援事業に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	浜見保育園アスベスト対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	09	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、補償・給付制度、見舞金制度及びリスク評価に基づく検診制度等の事業を行う。						
対象	1. 個人	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱に基づく対象者			約	750	人
根拠法令等	その他(要綱等) 浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱						
事業実施内容	(1) 見舞金の支給:アスベスト関連疾患発症の有無に関わらず、対象者165人に見舞金(1万円)を支給した。 (2) アスベスト関連疾患検診:対象者のうち、検診希望者に対して検診の機会を設けるとともに、石綿関連疾患検診・健康相談部会において42人の読影を行い、その結果を通知した。 (3) 説明会の開催:検診の実施や見舞金の支給にあたり、対象者への周知や説明会を開催した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 浜見保育園園児アスベスト関連疾患検診レントゲン撮影業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,404 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金及び交付金	1,758 千円	見舞金, 検診受診時補償費用等
		委託料	170 千円	レントゲン撮影費等
		使用料及び賃借料	369 千円	読影用モニタ賃貸借料
		役務費	107 千円	見舞金申請及び検診受診申込みに係る郵便代, 医療機関からのレントゲン複写代
財源内訳	R元年度 支出済額 2,404 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,404 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A			25,406	19,096	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			19,803	19,412	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			1,879	2,404	
	償還金利子			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			17,924	17,008	
	①職員給与合計(常勤)			17,051	15,997	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			873	1,011	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			5,603	-316	
	①減価償却費			0	0	
②退職給与引当金繰入額			5,603	-316		
③不納欠損額			0	0		
④その他 ()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			59.18	429,317	44.10	433,060

成果実績	指標名	検診受診案内率	目標			100	単位	100	単位
						%		%	
	実績				36.9	単位	44.9	単位	
						%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	688,509.49		425,300.67		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	名簿がなく，把握できていない対象者や転居等で住所不明となっている方への制度周知の方法について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者把握拡充に向けて，保護者委員との協力等による対象者の掘り起こしを行うとともに，説明会の開催やニュースレターの発行，広報等による制度周知を効果的に行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	浜見保育園アスベスト健康被害に不安をもつ対象者や保護者に対し，リスク評価に基づく検診を実施したことにより，アスベスト関連疾患の不安の解消の一助となった。 また，新たに把握した対象者及び見舞金未申請者に対して見舞金制度の案内を行うことにより，対象者への見舞金支給事務を滞りなく実施することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	検診制度及び見舞金制度の案内について，対象者にとってわかりやすく，円滑に手続きが行えるよう，案内を工夫する必要がある。 また，対象者把握拡充のための新たな方法について，藤沢市石綿関連疾患対策委員会からの意見も踏まえて検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策に関すること	無	無	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	児童保育委託費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国が定める単価(公定価格単価)により,本市在住児童が在籍する認可保育所等(市内私立及び市外公私立)に対し,入所児童の保育に要した経費の一部を給付する。						
対象	4. その他	市内・市外私立認可保育所・認定こども園, 市外公立保育所			168	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内私立認可保育所に対して,児童の保育を委託するとともに,市外認可保育所,及び市内外の認定こども園に対して委託した児童の保育に係る負担金を交付した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内認可保育所設置運営法人) (委託等内容 : 児童保育委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市外認可保育所・認定こども園設置運営法人, 市外公立保育所に対する負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	6,587,671 千円	費目	支出済額 (千円)											
		委託料	6,397,140 千円		市内私立認可保育所に対する児童保育委託料									
		負担金補助及び交付金	190,531 千円	市外私立, 市外公立保育所に対する児童保育費										
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>4.11</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4.11</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	4.11	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	4.11
		令和元年度												
	正規職員等	4.11												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	4.11												
	6,587,671 千円	費目	支出済額 (千円)											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金		2,543,964 千円												
県支出金		1,112,390 千円												
その他 (保育料収入)		1,241,348 千円												
一般財源	1,689,969 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,872,718	5,657,059	6,254,661	6,633,284			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,870,371	5,657,599	6,254,622	6,627,615			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,849,633	5,636,816	6,233,037	6,587,671			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,738	20,783	21,585	39,944			
	①職員給与合計(常勤)	19,567	19,821	20,534	37,570			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,171	962	1,051	2,374			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,347	-540	39	5,669			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	2,347	-540	39	5,669				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11462.39	425.105	13232.86	427.501	14568.86	429.317	15317.24	433.060

成果実績	指標名	委託保育所数(市内法人)	目標	43	単位 園	47	単位 園	50	単位 園	55	単位 園	
			実績	43	単位 園	47	単位 園	50	単位 園	55	単位 園	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			113,319,023.26		120,362,957.45		125,093,220.00		120,605,163.64		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国が定めた単価(公定価格単価)に基づく委託事業であるが，単価の見直しや加算項目の改定のほか，園児の認定状況により算定額が変わる等，事務が煩雑化しており，事業者・市それぞれの負担が増大している。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，委託費や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化も図る必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象施設の安定的・継続的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	保育所児童保育業務委託の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園協会等補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	幼児教育の充実を図るため、藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修・研究に係る経費のほか、運営活動に係る費用を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会				2	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市幼稚園協会等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会と藤沢市幼児教育協議会に対し、年3回に分けて補助金を交付し、幼児教育の充実を図った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 4,030,000円 ・藤沢市幼児教育協議会 600,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別内訳		主な事業内容 教職員の研修, 研究費及び協会の運営活動に対する助成											
		費目	支出済額 (千円)												
		負担金補助及び交付金	4,630 千円												
財源内訳	R元年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)											
		費目	支出済額 (千円)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.14</td> </tr> </table>	令和元年度		正規職員等	0.14	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.14
		令和元年度													
		正規職員等	0.14												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	0.14														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	4,630 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	5,641	5,854	5,869	6,022
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,884	5,886	5,883	5,991
	事業費(支出済額－②報酬合計)	4,630	4,630	4,630	4,630
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①＋②＋③)	1,254	1,256	1,253	1,361
	①職員給与合計(常勤)	1,183	1,198	1,192	1,280
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	71	58	61	81
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-243	-32	-14	31
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-243	-32	-14	31	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		13.27	13.69	13.67	13.91
		425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	補助対象団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	
			実績	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,820,500.00	2,927,000.00	2,934,500.00	3,011,000.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮する中で，補助水準の適切性等について検討を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	団体の運営状況等に応じた必要な支援を行えるよう，補助事業としての効果等について引き続き検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の継続的な実施により，幼稚園及び幼児教育施設の充実と，幼児教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園や幼児教育施設への影響を踏まえる中で，引き続き，事業を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	幼稚園協会等補助金に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等運営資金貸付金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行う。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会				2	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園協会等に対する運営資金並びに災害援護資金貸付け要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 5,000千円 ・藤沢市幼児教育協議会 5,000千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		貸付金	10,000 千円	私立幼稚園協会及び幼児教育協議会に対する貸付け
財源内訳	R元年度 支出済額 10,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (貸付金元利収入)	10,000 千円	
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.12
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.12

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	6,051	11,129	11,143	11,168
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,157	11,160	11,156	11,166
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,000	10,000	10,000	10,000
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,157	1,160	1,156	1,166
	①職員給与合計(常勤)	1,092	1,106	1,100	1,097
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	65	54	56	69
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-106	-31	-13	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-106	-31	-13	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.23	26.03	25.96	25.79	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	貸付団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
			実績	1	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,051,000.00	5,564,500.00	5,571,500.00	5,584,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	貸付金の用途を踏まえる中で，貸付額の妥当性や，資金の貸付日等，事務手続きについて，一部見直しを行った。
(2)	(1)解決のための今後の取組	貸付金の用途を踏まえ，申請から決定までの事務手続きについて，必要に応じて，引き続き見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実と安定的な施設運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	幼稚園等の教育環境の向上と安定的な施設運営を図るため，貸付額の妥当性について検証を行う中で，引き続き本事業を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	幼稚園等運営資金貸付金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等就園奨励費補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	03	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	幼稚園等の在園児の世帯の所得状況に応じて保育料等の減免を行った幼稚園等の設置者に対し、その減免額を補助する。						
対象	4. その他	市内・市外私立幼稚園等				93	園
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱						
事業実施内容	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料等を減免する幼稚園等の設置者に対して、減免額の助成をした。 (令和元年度実績) 補助金交付対象者 : 6,260人 補助金交付対象施設 : 93園						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内・市外私立幼稚園等) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 350,841 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	520 千円	幼稚園等就園奨励費補助金事務謝礼
		需用費	45 千円	事業実施に係る消耗品費
		補助金	350,276 千円	幼稚園等就園奨励費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 350,841 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	105,424 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	245,417 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.01
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.01

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	806,047	769,909	744,547	360,363			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	806,049	770,191	744,697	360,656			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	795,246	759,365	734,001	350,841			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,803	10,826	10,696	9,815			
	①職員給与合計(常勤)	10,193	10,325	10,175	9,232			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	610	501	521	583			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2	-282	-150	-293			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-2	-282	-150	-293				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1896.11	425,105	1800.95	427,501	1734.26	429,317	832.13	433,060

成果実績	指標名	補助金交付対象者	目標	7,517	単位	6,977	単位	6,791	単位	6,630	単位
					人		人		人		人
	実績	7,204	単位	6,743	単位	6,570	単位	6,260	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		111,888.81		114,179.00		113,325.27		57,565.97		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本事業は，幼児教育・保育の無償化の実施に伴い，令和元年度で廃止となったため，幼稚園等の事業者及び利用者に対し，無償化の制度や手続き等について，十分な周知を行う必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	幼稚園等の事業者や利用者に対し，無償化の制度や手続き等について市ホームページや広報等による周知を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，保護者の経済的負担が軽減され，幼児教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化にあわせ，同年9月末をもって事業を終了とした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
-	幼稚園等就園奨励費補助金に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	幼児教育振興助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	04	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	私立幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実を図るとともに、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設利用者への保育料補助事業、及び無償化の実施に伴い、市内幼稚園に生じる事務負担に対する補助事業を行う。						
対象	4. その他	市内幼稚園及び幼児教育施設				45 園	
根拠法令等	その他(要綱等)	幼児教育施設保育料補助金交付要綱, 幼稚園事務負担軽減補助金交付要綱, 幼児教育振興助成費補助金交付要綱					
事業実施内容	(1) 幼児教育施設利用者への保育料補助 (※令和元年度新規事業) 幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設の利用者に対し、在籍月数に応じて補助上限月額まで補助する。 (補助上限月額) 利用施設の認可外保育施設指導監督基準の適合状況に応じて設定した金額 (基準適合施設:25,700円, 基準不適合施設:9,000円) (令和元年度実績) 対象施設 17施設(うち基準適合14施設), 対象児童数 272人 (2) 幼稚園への事務負担軽減補助 (※令和元年度新規事業) 市内私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付事務等の対応経費を補助する。 (3) 幼稚園等の教育環境の充実に係る経費の補助 市内私立幼稚園及び幼児教育施設に対し、教材教具の購入費及び児童・教職員の健康管理等に要する経費を補助する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 幼児教育施設の利用者, 市内私立幼稚園及び幼児教育施設) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 56,050 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		補助金	30,476 千円	幼児教育施設保育料補助金
		補助金	6,474 千円	幼稚園事務負担軽減補助金
		補助金	19,100 千円	幼児教育振興助成費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 56,050 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	56,050 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.33
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.33

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	21,427	21,018	22,024	59,472			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,569	21,058	21,740	59,258			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,026	19,511	19,235	56,050			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,543	1,547	2,505	3,208			
	①職員給与合計(常勤)	1,456	1,475	2,383	3,017			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	87	72	122	191			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-142	-40	284	214			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-142	-40	284	214			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.40	425,105	49.16	427,501	51.30	429,317	137.33	433,060

成果実績	指標名	幼児教育振興助成費補助金 交付対象施設数	目標	44	単位 施設	43	単位 施設	44	単位 施設	44	単位 施設
			実績	44	単位 施設	43	単位 施設	43	単位 施設	44	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			486,977.27	488,790.70	512,186.05	1,351,636.36					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	幼児教育振興助成費補助金については，補助単価を含めた事業のあり方を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	幼児教育・保育の無償化実施後における幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で，見直しを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，利用者の経済的負担軽減が図られるとともに，市内幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実及び幼児教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	幼稚園，幼児教育施設ともに，幼児教育・保育の無償化の実施による影響や，令和2年3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症対策として多くの施設が臨時休園を行った影響等も踏まえ，引き続き，事業見直しの検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	幼児教育振興助成費に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等預かり保育推進事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	05	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て支援の充実と幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等に対し、一時預かり事業(幼稚園型)を委託するとともに、預かり保育の実施に係る人件費及び運営費を補助する。						
対象	4. その他	市内・市外私立幼稚園, 認定こども園				39 園	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金交付要綱 等						
事業実施内容	(1) 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 担当教員を配置し、預かり保育を実施した私学助成を受ける幼稚園に対し、預かり保育の実施に要する人件費を補助する。 (令和元年度実績) 補助対象施設: 市内私立幼稚園 21施設 (2) 幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金 認定こども園への移行を予定し、1日11時間以上の長時間保育等を実施する私立幼稚園に対し、市内在住児童の預かり保育の実施に係る運営費を補助する。 (令和元年度実績) 補助対象施設: 市外私立幼稚園 1施設 (3) 一時預かり事業(幼稚園型)の委託 子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、市内在住児童に係る一時預かり事業を委託する。 (令和元年度実績) 委託施設: 私立幼稚園等 17施設 (市内 6施設, 市外 11施設)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 施設型給付を受ける幼稚園, 認定こども園) (委託等内容: 施設型給付幼稚園及び認定こども園に対しての一時預かり事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 私学助成を受ける幼稚園) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 33,997 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	10,949 千円	一時預かり事業(幼稚園型)業務委託
		補助金(国・県費を伴う)	2,227 千円	幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 33,997 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,439 千円	
		県支出金	3,353 千円	
		その他 ()		
一般財源	27,205 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.36
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.36

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,976	30,903	34,480	37,650			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,460	30,969	34,357	37,496			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,952	28,456	31,370	33,997			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,508	2,513	2,987	3,499			
	①職員給与合計(常勤)	2,366	2,397	2,842	3,291			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	142	116	145	208			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-484	-66	123	154			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-484	-66	123	154			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.10	425.105	72.29	427.501	80.31	429.317	86.94	433.060

成果実績	指標名	委託契約締結又は補助金交付 施設数	目標	34	単位 施設	35	単位 施設	41	単位 施設	39	単位 施設
			実績	34	単位 施設	35	単位 施設	41	単位 施設	39	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			764,000.00	882,942.86	840,975.61	965,384.62					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	小規模保育事業所の卒園児の受け皿の確保や幼児教育・保育の無償化に伴う保育需要の増加など，今後の預かり保育事業への影響を踏まえ，必要に応じて事業の拡充等を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	幼児教育・保育の無償化の影響等を踏まえながら，保護者の多様な保育ニーズへの対応として，預かり保育の長時間化などを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼稚園等の預かり保育の実施に係る経費を助成することにより，保護者の多様な保育ニーズへの対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当面は現状維持とする中，幼児教育・保育の無償化に伴い，預かり保育の需要が増加傾向にあることを踏まえ，必要に応じて事業の拡充等を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	幼稚園等預かり保育推進事業費に関すること	有	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	給付型幼稚園事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	06	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市内外の施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対して、入所児童の教育に要する経費の一部を給付する。						
対象	4. その他	市内・市外施設型給付幼稚園等				31 園	
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法					
事業実施内容	国が定める公定価格に基づき算定した額を、市内在住児童が利用する幼稚園及び認定こども園に対し、給付する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市内・市外施設型給付幼稚園等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	413,438 千円	費目	支出済額 (千円)			
		負担金	413,438 千円		市内外施設型給付幼稚園等に対する給付費	
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	413,438 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度	
		分担金・負担金			正規職員等	0.51
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金	148,972 千円		非常勤職員	0.00
		県支出金	141,572 千円		合計	0.51
その他 ()						
一般財源	122,894 千円					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	150,083	245,977	261,570	418,490			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	149,316	246,097	261,622	418,395			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	144,687	241,457	256,997	413,438			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,629	4,640	4,625	4,957			
	①職員給与合計(常勤)	4,368	4,425	4,400	4,662			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	261	215	225	295			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	767	-120	-52	95			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	767	-120	-52	95				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	353.05	425,105	575.38	427,501	609.27	429,317	966.36	433,060

成果実績	指標名	給付対象施設数(市外施設含む)	目標	18	単位	園	17	単位	園	33	単位	園	31	単位	園
	実績			18	単位	園	17	単位	園	33	単位	園	31	単位	園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				8,337,944.44			14,469,235.29			7,926,363.64			13,499,677.42		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国が定める単価（公定価格単価）に基づく事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定等事業者・市それぞれの事務が煩雑化している。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，負担金や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園の安定的・継続的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	幼稚園・認定こども園に対する給付費の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	家庭的保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業として市が認定した家庭的保育者等に対して、入所児童の保育に要する経費の一部を給付費として支出する。						
対象	4. その他	家庭的保育者					4 人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 藤沢市家庭的保育事業実施要綱					
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として事業者に支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市の認可及び確認を受けた家庭的保育者) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 49,645 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	10 千円	全国市長会災害賠償保険等
		負担金	49,635 千円	家庭的保育事業に対する児童保育費
財源内訳	R元年度 支出済額 49,645 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	24,351 千円	
		県支出金	9,881 千円	
その他 ()				
一般財源	15,413 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.35
再任用短時・任期付短時職員	0.30
非常勤職員	0.00
合計	0.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	48,552	46,709	49,908	55,138			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	49,387	46,850	50,902	54,834			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	35,165	41,436	45,706	49,645			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,222	5,414	5,196	5,189			
	①職員給与合計(常勤)	13,917	5,163	5,079	4,987			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	305	251	117	202			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-835	-141	-994	304			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-835	-141	-994	304			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	114.21	425,105	109.26	427,501	116.25	429,317	127.32	433,060

成果実績	指標名	交付対象事業者数	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		12,138,000.00	11,677,250.00	12,477,000.00	13,784,500.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国が定める単価（公定価格単価）に基づく事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定等事業者・市それぞれの事務が煩雑化している。
(2) (1)解決のための今後の取組	巡回訪問の際などに，制度改正について説明を行い共通認識を持つようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	家庭的保育者事業の実施により，多様な保育ニーズに対応できるとともに，待機児童の解消の一助となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	家庭的保育事業者に対する給付費の支払いに関すること	無	無	3	3
24	家庭的保育事業者への指導・助言に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	小規模保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業である小規模保育事業者等に対して、入所児童の保育に要する費用を給付する。						
対象	4. その他	市の認可及び確認を受けた小規模保育事業者、市外小規模保育事業者等			29	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内在住児童が利用する小規模保育事業者等に対し、国が定める公定価格に基づき算定した額を、給付する。また、市内小規模保育事業者に対し、延長保育の実施に要する経費の一部を補助する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 小規模保育事業者等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 753,015 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金	748,215 千円	市内外小規模保育事業者等に対する給付
		補助金	4,800 千円	市内小規模保育事業者に対する延長保育の実施に係る補助
財源内訳	R元年度 支出済額 753,015 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	395,541 千円	
		県支出金	163,781 千円	
その他 ()				
一般財源	193,693 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.51
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.51

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	356,210	624,345	718,833	782,852			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	355,444	624,476	718,316	777,409			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	350,428	619,449	711,474	753,015			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,016	5,027	6,842	24,394			
	①職員給与合計(常勤)	4,733	4,794	6,509	22,944			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	283	233	333	1,450			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	766	-131	517	5,443			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	766	-131	517	5,443			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	837.93	425,105	1460.45	427,501	1674.36	429,317	1807.72	433,060

成果実績	指標名	負担金交付対象施設数	目標	17	単位 団体	17	単位 団体	23	単位 団体	29	単位 団体	
			実績	17	単位 団体	17	単位 団体	23	単位 団体	29	単位 団体	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		20,953,529.41	36,726,176.47	31,253,608.70	26,994,896.55						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国が定める単価（公定価格単価）に基づく給付事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定が行われるなど，事務が煩雑化している。また，低年齢児を対象としているため，卒園後の受け入れ先の確保等が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，給付費や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業所の安定的・継続的な運営が図られ，少人数保育による質の高い保育環境の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	小規模保育事業等に対する給付費の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	利用者支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多様な保育サービスの中から、保護者が個々に応じた適切なサービスを提供できるよう、保育サービスに関する情報提供、相談等を行う保育コンシェルジュを配置する。						
対象	4. その他	就学前児童	約	23,000	人		
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法					
事業実施内容	保育コンシェルジュにおいて、保育課内で相談を受けるほか、出張相談を実施した。 【相談件数】 保育課内 1,101件 出張相談 157件 (湘南台子育て支援センター56件, 辻堂子育て支援センター55件, 六会子育て支援センター 46件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,016 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,836 千円	保育コンシェルジュ賃金
		費用弁償	180 千円	保育コンシェルジュ旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 6,016 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,943 千円	
		県支出金	1,951 千円	
その他 ()				
一般財源	2,122 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.00
合計	2.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	10,274	10,254	10,305	9,755
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,357	10,367	10,353	9,903
	事業費(支出済額-②報酬合計)	181	181	181	180
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	10,176	10,186	10,172	9,723
	①職員給与合計(常勤)	4,095	4,149	4,125	3,656
	②報酬合計(非常勤)	5,836	5,836	5,836	5,836
	③退職金相当額	245	201	211	231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-83	-113	-48	-148
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-83	-113	-48	-148
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.17	23.99	24.00	22.53	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	保育相談件数	目標	850	単位 件	1,150	単位 件	1,350	単位 件	1,350	単位 件
			実績	1,140	単位 件	1,293	単位 件	1,374	単位 件	1,258	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,012.28		7,930.39		7,500.00		7,754.37			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	年々相談件数が増加しており，保育需要に対し様々な対応が必要となる中，家庭の事情や地域性を考慮しつつ認可保育施設以外の情報も提供していく必要がある。コミュニケーション手段が多様化する中で，不正確な情報が錯綜することも見受けられるので，正確な情報を提供していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き認可保育施設以外の情報についても随時収集し，的確な案内を行う。保護者が望む正確な情報を提供していくために，相談の多い内容について整理し情報を提供していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保育を希望する保護者に対し，幼稚園の預かり保育等認可保育所以外の情報も収集し，保育相談を行う「保育コンシェルジュ」の配置により，市民のニーズへの細やかな対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和2年度から非常勤職員が会計年度職員へ移行したことに伴い，令和元年度をもって「利用者支援事業費」は終了とした。しかしながら，保育コンシェルジュによる保護者の個々の状況に応じた情報提供やアフターフォロー業務等の利用者支援については，引き続き行っていくことから，職員数や保育コンシェルジュの出張旅費等の利用者支援にかかる業務について令和2年度からは「保育事務費」で継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	入所状況に関すること。	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	子ども・子育て支援施設等利用給付費					担当課	部課名	子ども青少年部保育課								
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	子どもたちに幼児教育の機会を保障し、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化に係る給付等を行う。				
対象	1. 個人	幼稚園・私設保育施設等の利用児童	約	7,000	人
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法, 幼稚園副食費補助金交付要綱			
事業実施内容	(1) 幼稚園等の利用に係る給付 子ども・子育て支援法に基づき、私学助成を受ける幼稚園等の利用に係る費用の給付を行う。 (令和元年度実績) 給付対象者 5,921人 (2) 給食食材料費(副食費)に係る費用の補助 私学助成を受ける幼稚園利用者の経済的な負担を軽減するため、低所得者世帯及び多子世帯の児童の給食食材料費(副食費)に係る費用について、月額4,500円を上限に補助する。 (令和元年度実績) 補助対象者 334人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 幼稚園, 及び幼稚園等を利用する保護者) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 883,610 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金	880,018 千円	特定子ども・子育て支援施設等利用費(無償化に係る給付)
		補助金	3,592 千円	幼稚園副食費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 883,610 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	491,836 千円	
		県支出金	246,632 千円	
		その他 ()		
		一般財源	145,142 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.86
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.86

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A			
	(1)現金を伴う支出 (千円)			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			883,610
	償還金利息			0
	人件費合計(①+②+③)			18,076
	①職員給与合計(常勤)			17,002
	②報酬合計(非常勤)			0
	③退職金相当額			1,074
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			
	①減価償却費			0
	②退職給与引当金繰入額			5,619
	③不納欠損額			0
④その他 ()			0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			2095.10	433,060

成果実績	指標名	施設等利用給付認定者数 (年度末時点)	目標				6,500	単位 人
			実績				6,372	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-	142,389.36

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い，教育・保育サービスの利用に係る手続き等が煩雑になるとともに，市による給付認定や利用費支給に係る事務作業が増大している。
(2)	(1)解決のための今後の取組	幼児教育・保育の無償化による運用が平年度化する令和2年度以降，対象施設の運用状況を踏まえ，分かりやすい制度運用となるよう，必要に応じて給付頻度や手続き等の見直しを行う。また，安定した制度運用を行うため，市の執行体制の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼児教育・保育の無償化に係る給付等により，幼稚園等利用者の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	幼稚園に対する給付費の支払いに関すること	無	無	2	1
7	特定子ども・子育て支援施設等の利用者に対する給付費の支払いに関すること	無	無	2	1
9	幼稚園利用者に対する給付認定に関すること	無	無	2	1
10	特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園を除く）の利用者に対する給付認定に関すること	無	無	1	1
11	現況届（継続調査）に関すること	無	無	1	1
25	特定子ども・子育て支援施設等の確認申請に関すること	無	無	1	1
26	幼稚園への指導・助言に関すること	無	無	1	1
27	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------